

郡上市長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

結婚新生活支援補助金交付申請書兼実績報告書

郡上市結婚新生活支援補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 婚姻日		年 月 日	
2 補助対象経費	住居費用 (取得・リフォーム)	契約締結日	年 月 日
		領収書記載額(A)	円
	住居費用 (賃借)	契約締結日	年 月 日
		①賃料の合計額	円
		②住宅手当の合計額	円
		③実質負担額(①-②)	円
		④共益費の合計額	円
		⑤敷金	円
		⑥礼金(保証金等含む)	円
		⑦仲介手数料	円
	小 計(B)	③+④+⑤+⑥+⑦ 円	
	引越費用	引越日	年 月 日
		領収書記載額(C)	円
	合 計(D) (A+B+C)		円
3 前年度補助金交付額 (E) ※前年度補助金を受けた場合、金額を記入		円	
4 補助申請額 ※(D)と30万円(夫婦ともに29歳以下の場合にあっては60万円)を比較し低い方を記入。(E)がある場合は、前年度補助限度額-(E)と(D)を比較し低い方を記入 ※1,000円未満の端数は切り捨てる		円	

	同意及び確認事項	確認欄	
		申請者	配偶者
5 同意及び確認 ※該当する項目には ○、該当しない項目 には×を記入	(1)過去にこの制度に基づく補助を受けていません。 ※他自治体の結婚新生活支援事業を含む ※前年度申請において、交付限度額限度未満の場合は除く		
	(2)住居費用・リフォーム費用に対し、他の公的制度による補助等を受けていません。		
	(3)住居費用（賃借）に対し、住宅手当の支給を受けていません。		
	(4)引越費用に対し、他の公的制度による補助等を受けていません。		
	(5)本補助金の交付の申請日から2年以上市内に居住する意思があります。		
	(6)郡上市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団員ではありません。		
	(7)当補助金の申請の事務に必要な範囲において、市が保有している個人情報（戸籍、住民票、所得、市税及び使用料等の納付状況、公的制度による補助等の受給状況）を確認することに同意します。		
	(8)偽りその他不正な手段により本補助金の交付を受けたときは、既に交付を受けた本補助金を返還します。		
<u>申請者 氏名</u> (旧姓)			
<u>配偶者 氏名</u> (旧姓)			

	<p>【必須】</p> <p><input type="checkbox"/>婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍全部事項証明書</p> <p><input type="checkbox"/>夫婦の所得証明書又は非課税証明書</p> <p>※郡上市で状況が確認できる場合、6「同意及び確認欄」(7)に同意された方は、当該書類の提出を省略できます。</p> <p>※前年度この制度に基づく交付承認を受けた方、又は前年度この制度に基づく補助を受けた方は提出不要です。</p>
<p>6 添付書類</p>	<p>【該当するもの】</p> <p><input type="checkbox"/>住宅の売買契約書又は工事請負契約書の写し (住居費用における取得の場合)</p> <p><input type="checkbox"/>住宅のリフォームに係る工事請負契約書又は請書等の写し (住居費用におけるリフォームの場合)</p> <p><input type="checkbox"/>住宅の賃貸借契約書の写し (住居費用における賃借の場合)</p> <p><input type="checkbox"/>住宅手当支給証明書(別記様式第3号) (住居費用における賃借の場合)</p> <p>※住宅手当を受給していない場合、受給していないことがわかる書類(給与明細の写し等)を提出することで、当該書類の提出を省略できます。</p> <p><input type="checkbox"/>補助対象経費の領収書等の写し ※領収金額の内訳が分かる資料もご提出ください。</p> <p><input type="checkbox"/>貸与型奨学金の返還額がわかる書類 (貸与型奨学金を返還している場合)</p> <p><input type="checkbox"/>その他市長が必要と認める書類 ()</p> <p>※前年度この制度に基づく補助を受けた方で、既に対象経費に係る書類を提出されている場合は、提出不要です。</p>